

2019年度 事業報告書

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

学校法人松井学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 松井学園（昭和50年1月7日法人設立）

代表者 理事長 松井 哲治

住 所 堺市南区赤坂台2丁3番1

電 話 072-298-2300

FAX 072-298-2315

設置する学校

住 所 堺市赤坂台2丁3番1

名 称 赤坂台幼稚園

役 員 理 事 6名 監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 32名

2. 事業概要

（ 赤坂台幼稚園 ）

《教育方針》

ひとりひとりの個性を大切にし、知育・体育・徳育を中心に健全な心身の発達をはかります

《教育内容》

自然に恵まれた環境の中、体育・音楽の各分野に専門指導者を招き、園児の体力づくり、情操教育に努めていきます

《園児数》

1・2・3号子ども

	2歳児		満3歳児・3歳児		4歳児		5歳児		クラス 数計	園児数 計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	1	10	3	55	3	55	3	55	9	175
2018年度	1	10	3	47	3	52	3	49	9	148
2019年度	1	18	2	42	2	43	3	51	8	154

2号、3号子ども

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	
2018年度	0	0	8	18	20	14	60
2019年度	0	0	8	18	20	16	62

《保育時間》

1号認定児

月～金曜日 午前9時～午後2時10分（月/2回水曜日午後1時）

2号・3号認定児

月～土曜日 午前9時～午後6時30分 延長 午後7時まで

《納付金》

項目	1号認定	2号認定・3号認定
入園準備金	50,000円	50,000円
保育料	堺市が定める金額	堺市が定める金額
教育充実費（月額）	2,500円	2,500円
給食費（月額）		2,000円
10月無償化により変更	3,200円	10月より 3号認定児 徴収なし 6,500円
絵本代（月額）	400円	400円
バス申込金	2,000円	2,000円
バス維持費（月額）	赤坂台 2,300円 赤坂台以外 3,000円	赤坂台 2,300円 赤坂台以外 3,000円
父母の会	300円	300円
学校スポーツ保険料	240円	240円

《預り保育内容及び費用》

月～金曜日 午前7時30分～午前8時、午後2時～午後6時30分

土曜日 午前9時～午後6時30分

夏冬春休み中の預り保育は午前9時～午後5時（年末年始・お盆を除く）

日払い700円、月払い7,000円

《行事实施状況》

園外保育、プール開き、お涼み会、宿泊保育、運動会、いも掘り、園遊祭、みかん狩り、造形展、クリスマス会、お遊戯会、おもちつき、お別れ遠足

《施設関係》

園地面積 3,384㎡ 運動場面積 1,318㎡

実験実習地 2,975㎡

いちご組トイレ工事、屋根板金、塗装等を実施。

《設備関係》

ユニットプール、エアコン取付、パソコン等を取得。

《事業報告》

2019年度の事業は、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年2月29日、安倍首相は、新型コロナウイルス感染抑制のため、3月2日から全国すべての小・中・高・特別支援校の臨時休業を発表した。更に、4月7日、緊急事態宣言を7都府県に発出し、4月17日、緊急事態宣言を全国に拡大、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、5月4日、休業期限が5月末まで延長された。

この間、教育現場の再開の方策と合わせて、9月からの新学期が同時に検討されることになった。この先、予断を許さない状況が続くが、当園としては、保育再開後、園児がスムーズに過ごせるよう、保護者と連携しながら準備を怠らないようにする。

さて、2019年10月より幼児教育の無償化が実施されているが、新制度移行の流れが緩やかになり、令和2年度、195園が私学助成を継続している。

一方、新型コロナウイルスの蔓延のため、経済状況は、大恐慌時以上に悪化している。3密・自粛の影響で、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業の休業実施で、失業が大幅に増加しているため、昨年来の人手不足感が大幅に緩和されている。今まで、教員免許取得者が流れていた業界においても、採用抑制となることから、教職員採用においては、やや改善することが期待できる。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化への理解を深め、事業継続を踏むため、地域の乳幼児数の推移及び教職員採用計画を改めて練り直し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成し、リスク管理体制を整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が155,033千円（対前年比▲11.45%、175,074千円）、教育活動支出計139,350千円（対前年比3.16%、135,087千円）、教育活動収支差額15,683千円（前年度39,987千円）、経常収支差額比率10.14%（前年度22.86%）の経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、63.37%（前年度55.66%）となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。